



CTC
Challenging Tomorrow's Changes

第26期中間事業のご報告

2004年4月1日から2004年9月30日まで

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

CTCグループは、“グローバルパートナーシップを活かして世界最先端ITを厳選し、いち早く導入する力”、“豊富なシステム構築実績により、あらゆる業種に対応できるシステム構築力”、“コンサルティングから運用・保守サポートまでの一貫したサービスをワンストップで提供する力”という3つの強みを最大限に活かし、常に最先端の技術・サービスを提供してまいりました。そしていま、経営改革を通じ、「魅力的で強靱な会社」を目指して「安定性」と「成長性」の強化を進めています。

目次	Contents
株主・投資家のみなさまへ	1
トピックス	4
連結業績の概況	6
連結財務諸表	8
単体財務諸表	10
株式情報	12
株主メモ	12
会社概要	13
役員	13



株主・投資家のみなさまにおかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。2004年度中間期（2004年4月1日より2004年9月30日まで）におけるCTCグループの業績および活動についてご報告いたします。

代表取締役社長 岡崎友信

■ 2004年度中間期の業績

当中間期の連結業績は、売上高が前年同期比11.0%減の1,036億円、経常利益が同ほぼ横ばいの60億円、中間純利益が同3.9%減の34億円となりました。ただし、当中間期は売上計上基準を変更しており、同変更前では、減収・増益となりました。また、期初の公表計画から見ますと、売上高は若干未達となりましたが、経常利益、中間純利益は計画を上回る結果となりました。

■ 経営改革の進捗状況

昨年6月25日に私が社長に就任して以来、この12月で1年半が経とうとしています。その間、私が進めてきた経営改革のポイントは、CTCを「魅力的で強靱な会社」に変えるために、経営の「安定性」の強化、すなわちコスト競争力を強化し利益を生み出す力を蓄えること、そして、収益の拡大のために「成長性」を高め

2004年度中間期連結業績

■ 前年同期比 (単位:億円)

	2004年度 中間	2003年度 中間	増減(%)
売上高	1,036	1,164	-11.0%
経常利益	60	60	-0.1%
中間純利益	34	36	-3.9%

■ 期初計画比 (単位:億円)

	2004年度 中間	2004年度 中間(期初計画)	差異(%)
売上高	1,036	1,091	-5.0%
経常利益	60	54	+11.6%
中間純利益	34	27	+28.6%

(注)当中間期より売上計上基準の変更を行った結果、従来の方法に比べ、売上高が52億円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ12億円減少しております。

ることでした。2003年度は「安定性」の強化を最優先し、この2004年度は「安定性」と「成長性」を両輪で強化することが課題と認識しております。

これらを踏まえて中間期を見ますと、スピードの点では十分とはいえませんが、経営改革は着実に進展しているとの確信を強めております。

まず「安定性」につきましては、売上原価率が前年同期から改善し、経費も着実に低減が進みました。2003年度に引き続きコスト競争力が強化されつつあります。

次に「成長性」につきましては、CTCの強みである情報通信システム事業をさらに太い柱に育てること、エンタープライズシステム事業を過去の製品販売型からソリューション提供型に転換して収益貢献の柱に変えていくことの2つが重点施策です。情報通信システ

ム事業は、顧客である主要な通信事業者の旺盛な需要を受け、当中間期は順調に計画を上回りました。一方、エンタープライズシステム事業は、改革の方向性に沿って、ソフト開発を伴うソリューション案件の受注が増加しました。しかしながら、人材のスキルをより一層強化し、体制面を充実させなければ、多くの案件に対応していくことはできません。2005年度以降、収益の柱に育てるためにも、2004年度は顧客密着型営業と教育研修の推進により、ソリューション提供型のビジネススタイルを確立することが最優先と考えます。

■ 2004年度下期の取り組み

下期におきましては、本年4月1日に実施した組織改編の目的である「顧客密着型営業体制」の仕上げとして、九段本社をはじめとするCTCの東京地区主要オ

フィスを霞が関ビルに統合します(本社移転日は11月22日)。新オフィスには、新しいワークスタイル、先進のテクノロジー、さらに万全の情報セキュリティシステムを採用します。また、これに合わせて、CTCの子会社で運用・保守サービスを提供するシーティーシー・テクノロジー(株)(以下CTCT)の東京地区主要オフィスを九段オフィスに統合します。これらのオフィス統合により、営業・技術・保守サポートが一体となって、顧客に最適なサービスを安全かつ迅速に提供することが可能となり、収益向上と経費効率向上の両面で来年度から成果が出てくるものと確信しております。

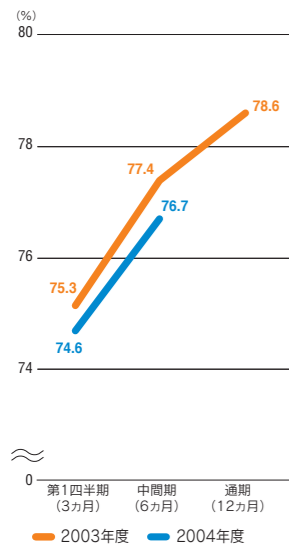
さらに、2004年度は教育研修予算を前年度比倍増としており、当中間期において職種別・階層別に幅広いプログラムを実施し、年間予算の半分相当の研修を実施しました。顧客にソリューションを提供するためには、顧客の事業を深く理解する能力、そして品質・納期・価格の3要件を満たすためのプロジェクトマネジメント力が欠かせません。下期も同様、あるいはそれ以上の教育プログラムを実施し、CTCの最大の資産である人材の能力向上を加速します。

コスト競争力の強化については、終わりのない取り組みと認識しております。当中間期には、全社的な開発プロジェクトをモニターする組織として本年4月に新設したプロジェクトマネジメント室が、採算リスクの見極めや逼迫した開発案件への機動的なリソース充当など、早々に効果を発揮しております。CTCグループでは、売上原価率77.7%、販管費率(販売費及び一般管理費÷売上総利益)66.6%を通期の目標としており、下期もその達成に邁進してまいります。

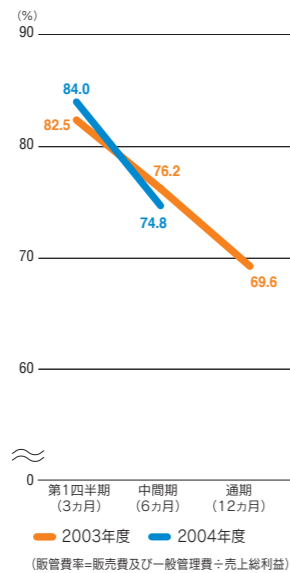
このほかに、重要な施策が2つあります。1つはグループ連結経営の強化です。特に、CTCとCTCTの連携は、ITライフサイクル全体をカバーするサービスをワンストップで提供するために必要不可欠です。両社が連携して保守サービスの獲得に注力し、さらに、保守サービスを通じて顧客のビジネスとシステムニーズの変化を事前に把握することで、次のシステム提案につなげていく方針です。また、持分法適用関連会社の業況も当中間期で着実に改善が進みました。今後、連結利益への貢献度が高まるものと期待しております。2つ目は、将来の成長力形成のための投資です。当中間期は、有望な技術を持つ米国のベンチャー企業2社に投資しました。また、中国のソフト開発会社に委託開発のトライアルを依頼し、良好な経過を示しています。特定の案件に依存しない全社的な研究開発活動も開始しました。今後とも、有望と判断する分野への投資を積極的に実施し、成長性を一層高めてまいります。

最後に、CTCグループは、企業市民として、また情報サービス産業に属する企業として、コンプライアンス(法令順守)と情報セキュリティを徹底し、これらを良き企業文化として根づかせてまいります。株主のみなさまには変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、また、今後のCTCグループの活躍に是非ご期待いただきますようお願い申し上げます。

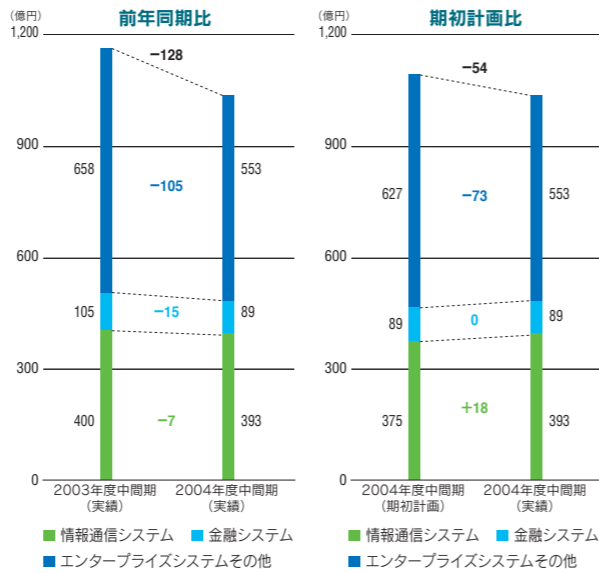
売上原価率の推移



販管費率の推移



組織別売上高



自主参加の全社勉強会を11月7日(日)に開催

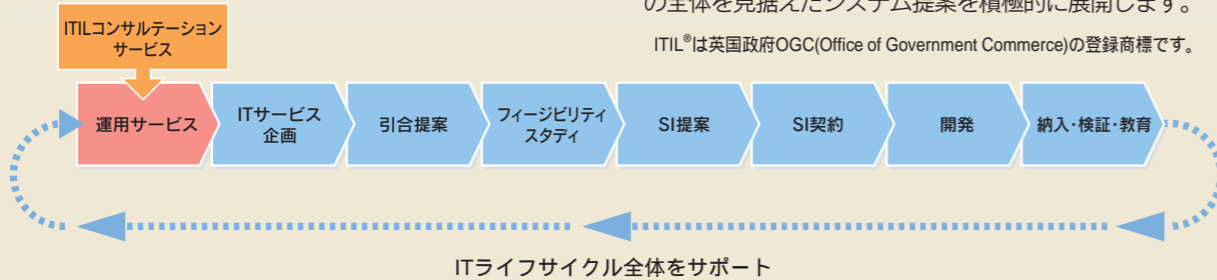
国際標準化ガイドライン「ITIL」の コンサルテーションサービス開始

企業における情報システム関連予算の大半は、運用・管理コストだといわれています。こうしたコストを最適化するため、運用・管理手順の国際標準化ガイドラインである「ITIL (アイティル: IT Infrastructure Library)」への注目が集まっています。すでに欧米をはじめとする企業や団体ではITILの採用が進んでいます。

CTCとCTCTが2004年6月から提供を開始した「ITILコンサルテーションサービス」は、ITILに定義された標準化プロセスを実現するためのコンサルテーションサービスです。お客様の情報システムの運用・管理手順を調査・分析し、問題点を抽出することにより、システム運用・管理の最適化を実現します。

CTCグループでは、本サービスを通じてお客様が抱えている課題を把握することで、ITライフサイクルの全体を見据えたシステム提案を積極的に展開します。

ITIL®は英国政府OGC(Office of Government Commerce)の登録商標です。



10月よりオフィスの統合を順次開始 顧客密着型の営業体制確立を目指して

今回のオフィス統合は、都内各地に分散していた主要オフィスを統合することで、事業グループ内の営業やSE、さらに部署間の連携を物理的にも強化することが目的です。顧客密着型の営業体制の確立を目指して4月に実施した組織改編のいわば集大成と考えています。

まず、新しいオフィスである霞が関ビル(東京・千代田区)には、CTCの東京地区主要オフィスを統合します。IT企業にとって最も重要な「セキュリティ」に対して万全の体制を整備すると同時に、利便性を高めるために最新のITや画期的なワークスタイルを導入しました。

また、システム構築後の運用・保守サービスを一手に担うCTCTも、都内の主要オフィスを九段オフィスに統

合し、検証・サポートセンターの集中と拡充を図ります。

CTCグループは今後、新オフィスの利点をフルに活かし、お客様の期待を上回る付加価値の高いサービスを実現していきます。



CTCの東京地区主要オフィスを
霞が関ビルに統合

Coming Soon 新技術への取り組み

CTCでは、お客様に優れた商品・サービスをお届けするため、有望な新技術を開発し、積極的な投資を行っています。当中間期は、米国のITベンチャー「アズール・システムズ社(Azul Systems Inc.)」と「インフィネラ社(Infinera Corporation)」に戦略的投資を実施しました。

画期的なネットワーク・アタッチド・ プロセッサを開発 —— アズール・システムズ社

大規模なWebシステム環境を持つ企業やデータセンターでは、自社のサービスレベルを維持するため、ピーク時のアクセス数やトランザクション量に応じてシステムを強化しなければなりません。しかし、増え続けるトランザクション量に応じたシステム強化は企業にとって大きなコスト負担となっていました。

アズール・システムズ社の「アズール・システムズ・コンピュータ・アプライアンス」は、既存のシステム環境からJava/J2EEアプリケーションのデータ処理のみを切り出すことで、システム全体に対する負荷の軽減を実現するアプライアンス製品です。本製品を導入することにより、既存のシステム環境を変更することなくデータ処理機能を飛躍的に向上させ、システム増強にかかるコストを最小限に抑えることが可能になります。製品の販売開始は2005年前半の予定です。



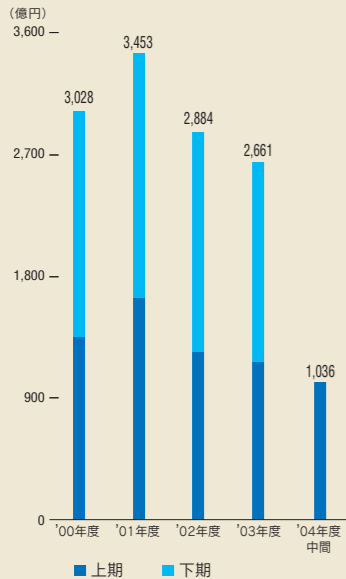
「アズール・システムズ・
コンピュータ・
アプライアンス」

Webシステム環境の構築において豊富な実績を持つCTCでは、本製品を今後のWebシステム環境に不可欠なソリューションとして位置づけ、企業やデータセンターを対象に販売活動を行っていく予定です。

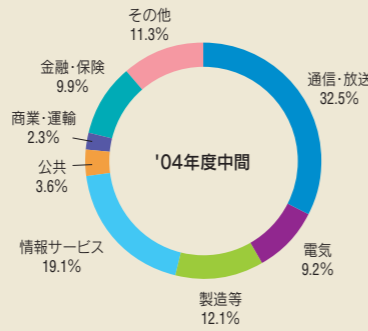
1枚のチップで光ファイバーへの接続環境が 劇的に進化 —— インフィネラ社

インフィネラ社は、革新的な「光/電気信号変換器」の開発に取り組んでいます。変換器は光ファイバー通信を行うために不可欠な機器で、光信号を使う光ファイバーと電気信号で動くコンピューターの仲立ちとして、光信号を電気信号に、電気信号を光信号に変換する役割を担っています。近年、日本でも光ファイバーの敷設が進んでいますが、変換器が非常に高価なため、通信事業者の利用拡大が遅れている状況にあります。同社は、この問題を解決するチップ「光集積回路」の開発に成功しました。光と電子技術のハイブリッドという新しい発想を具現化し、信号変換に必要なすべての機能が1枚に搭載されたチップを生み出したのです。このチップを組み込んだ変換器は、従来に比べて変換速度が格段に速く、部材数も少ないため、通信速度当たりの新規設備コストを従来の約4分の1に抑えることが可能です。2005年前半の製品化が予定されており、CTCは、光ネットワーク設備を持つ通信事業者を対象に販売していく方針です。

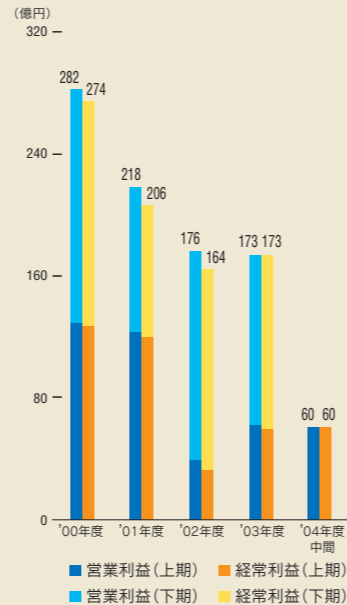
売上高



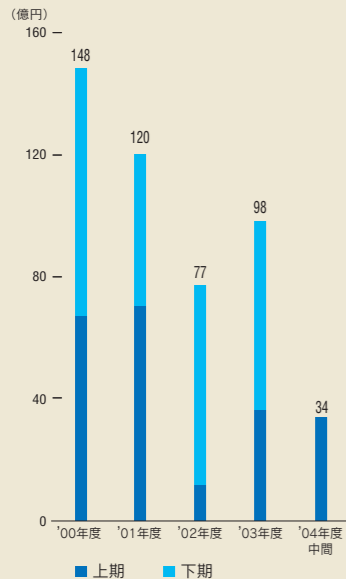
業種別売上高比率



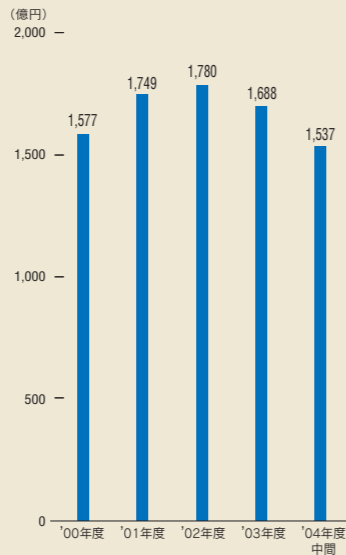
営業利益/経常利益



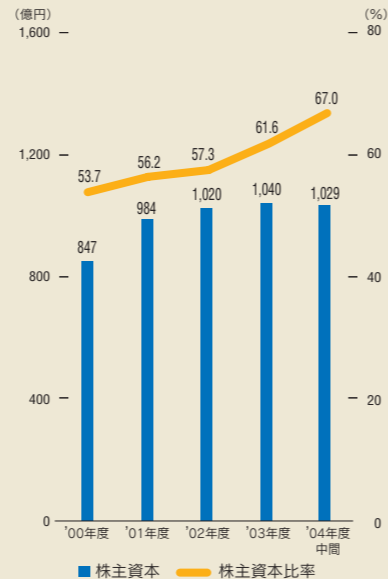
中間(当期)純利益



総資産



株主資本/株主資本比率



2004年度中間期の業績

当中間期における国内情報サービス産業は、企業の情報化意欲は底堅いものの、投資効果を重視した慎重な投資姿勢の持続と価格低下により小幅な回復にとどまりました。こうした環境のもと、CTCグループは、通信業界では、移動体通信事業者の第3世代通信関連のシステム/ネットワークや顧客情報管理システム、固定通信事業者のIPネットワークや広域ネットワーク関連の基盤構築に積極的に取り組むとともに、金融業界では、全般に情報化投資が低調に推移する環境下で、大手銀行、証券会社の情報系システムや、オンライン証券会社のトレーディングシステム基盤を提供しました。また、電気業界の需要が厳しい状況で推移するなかで、自動車業界や小売業界などに向けた営業活動にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当中間期の業績は、主として通信関連の

売上が堅調に推移しましたが、製造業向けでは自動車などの一部業界を除き厳しい需要推移となったほか、売上計上基準の変更の影響もあり、連結売上高は1,036億円(前年同期比11.0%減)となりました。また、利益面では、サポート事業の収益貢献と経費抑制などにより利益率が改善しましたが、減収の影響を補いきれず、経常利益は60億円(同0.1%減)となり、中間純利益は34億円(同3.9%減)となりました。

事業別では、システム事業の売上高が834億円(前年同期比13.8%減)となり、営業利益は売上高減少の影響などにより5億円(同50.2%減)となりました。また、サポート事業は、これまで構築したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は201億円(同2.5%増)、営業利益は85億円(同5.4%増)となりました。

連結対象会社一覧

連結子会社(8社)

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・クリエイト(株)	120百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300百万円	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	100百万円	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
沖縄コールセンター(株)	60百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	160百万円	印刷・配送など各種ビジネスサービス事業
CTC Ventures, Inc.	US\$ 2	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	US\$50,000	ソフトウェアの日本語化開発事業

(注) CTC Ventures, Inc.は、前期まで連結子会社であったCTC Ventures II, Inc.を2004年5月14日付で吸収合併しております。

持分法適用関連会社(5社)

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠エレクトロニクス(株)	150百万円	コンピュータ周辺機器の販売
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
オープンフューチャーシステム(株)	664百万円	ソフトウェア開発事業
オープン・アクセスフィア(株)	10百万円	ソフトウェア開発事業
ソニーブロードバンドソリューション(株)	1,642百万円	AVとITを融合したシステム開発・販売事業

(注) 前期まで持分法適用関連会社であったオープンテクノ(株)はオープンフューチャーシステム(株)が2004年4月1日付で、また、(株)マルチスポーツ・インターナショナルはシーティーシー・クリエイト(株)が2004年5月31日付で保有する全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第26期中間 (2004. 9. 30)	第25期中間 (2003. 9. 30)	第25期 (2004. 3. 31)
(資産の部)			
流動資産	133,777	136,318	150,578
現金及び預金	32,422	40,706	36,463
受取手形及び売掛金	46,990	59,565	69,398
有価証券	3,999	-	6,998
たな卸資産	28,613	29,570	20,607
繰延税金資産	5,407	2,932	4,548
預け金	13,000	-	10,000
その他	3,513	3,746	2,837
貸倒引当金	△ 169	△ 203	△ 274
固定資産	19,934	20,913	18,248
有形固定資産	2,590	3,104	2,057
無形固定資産	2,741	3,162	2,860
投資その他の資産	14,602	14,646	13,329
投資有価証券	6,540	6,313	5,958
繰延税金資産	1,483	3,058	2,038
その他	7,753	6,787	6,687
貸倒引当金	△ 1,175	△ 1,512	△ 1,355
資産合計	153,711	157,231	168,826

資産合計

主として売上債権の減少により、前年同期末比2.2%減となりました。

売上計上基準の変更

売上高のうち商品売上高は、従来、すべての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当中間期から、同一契約に含まれるすべての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更しております。

この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得るすべての商品の出荷が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の回収可能性に対する確実性を確保する観点から変更したものであります。この結果、従来の方法と比較して、売上高は5,291百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,252百万円減少しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第26期中間 (2004. 4. 1～ 2004. 9. 30)	第25期中間 (2003. 4. 1～ 2003. 9. 30)	第25期 (2003. 4. 1～ 2004. 3. 31)
売上高	103,648	116,469	266,170
売上原価	79,498	90,096	209,213
売上総利益	24,149	26,373	56,957
販売費及び一般管理費	18,055	20,100	39,614
営業利益	6,094	6,272	17,343
営業外収益	116	194	490
営業外費用	181	430	446
経常利益	6,028	6,036	17,386
特別利益	374	1,919	2,221
特別損失	138	1,306	2,083
税金等調整前中間(当期)純利益	6,264	6,649	17,524
法人税、住民税及び事業税	3,298	3,294	8,467
法人税等調整額	△ 489	△ 154	△ 692
少数株主利益(損失：△)	△ 16	△ 104	△ 73
中間(当期)純利益	3,472	3,613	9,822

(単位：百万円)

科目	第26期中間 (2004. 9. 30)	第25期中間 (2003. 9. 30)	第25期 (2004. 3. 31)
(負債の部)			
流動負債	49,229	54,374	63,159
支払手形及び買掛金	25,455	31,103	38,704
未払法人税等	2,811	2,617	5,168
賞与引当金	3,203	2,797	3,246
その他	17,760	17,856	16,040
固定負債	1,399	1,775	1,517
繰延税金負債	8	-	13
退職給付引当金	917	1,249	1,442
役員退職慰労引当金	91	105	61
持分法適用に伴う負債	381	419	-
負債合計	50,629	56,150	64,677
(少数株主持分)			
少数株主持分	96	132	144
(資本の部)			
資本金	21,763	21,763	21,763
資本剰余金	33,138	33,076	33,141
利益剰余金	56,815	48,780	54,201
その他有価証券評価差額金	284	95	△ 51
為替換算調整勘定	△ 10	33	△ 14
自己株式	△ 9,006	△ 2,800	△ 5,035
資本合計	102,986	100,948	104,004
負債、少数株主持分及び資本合計	153,711	157,231	168,826

負債合計

主に仕入債務が減少したことにより、前年同期末比9.8%減となりました。

資本合計

自己株式取得、利益剰余金の増加などを合わせ、前年同期末比2.0%増となりました。その結果、株主資本比率は同2.8ポイント上昇し、67.0%となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第26期中間 (2004. 4. 1～ 2004. 9. 30)	第25期中間 (2003. 4. 1～ 2003. 9. 30)	第25期 (2003. 4. 1～ 2004. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	5,459	21,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,997	473	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,757	△ 3,510	△ 6,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 0	△ 48
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 7,039	2,421	15,176
現金及び現金同等物の期首残高	53,461	38,285	38,285
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,422	40,706	53,461

現金及び現金同等物の中間期末残高

税金等調整前中間純利益の増加に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1,710百万円の収入となりました。預け金の増加などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは3,997百万円の支出となり、または、主に自己株式取得により、財務活動によるキャッシュ・フローは4,757百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末比7,039百万円減少しました。

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	第26期中間 (2004. 4. 1～ 2004. 9. 30)	第25期中間 (2003. 4. 1～ 2003. 9. 30)	第25期 (2003. 4. 1～ 2004. 3. 31)
売上高			
システム事業	83,460	96,781	225,490
サポート事業	20,187	19,688	40,680
合計	103,648	116,469	266,170
営業利益			
システム事業	525	1,053	5,694
サポート事業	8,569	8,133	17,429
消去又は全社	△ 3,000	△ 2,914	△ 5,780
合計	6,094	6,272	17,343

中間単体貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	第26期中間 (2004. 9. 30)	第25期中間 (2003. 9. 30)	第25期 (2004. 3. 31)
(資産の部)			
流動資産	122,184	125,970	138,302
現金及び預金	31,801	39,885	35,779
受取手形	895	1,099	1,037
売掛金	43,931	55,369	64,619
有価証券	3,999	-	6,998
商品	19,672	18,456	12,237
仕掛品	1,771	3,130	773
前渡金	534	600	39
前払費用	880	547	738
繰延税金資産	3,473	1,661	2,974
短期貸付金	1,064	3,900	1,484
預け金	13,000	-	10,000
未収入金	1,166	1,234	1,661
その他の流動資産	140	283	169
貸倒引当金	△145	△198	△212
固定資産	19,689	20,395	18,263
有形固定資産	2,201	2,520	1,622
建物付属設備	511	833	540
工具、器具及び備品	1,478	912	767
貸与資産	211	774	313
無形固定資産	2,091	2,382	2,255
電話加入権	113	113	113
ソフトウェア	1,968	2,258	2,132
その他の無形固定資産	9	10	10
投資その他の資産	15,395	15,492	14,385
投資有価証券	6,886	6,953	6,371
子会社株式	1,708	1,706	1,706
出資金	1,628	1,341	1,271
長期貸付金	31	40	34
破産更生等債権	1,149	1,523	1,362
差入保証金	3,702	2,376	2,665
長期前払費用	63	56	42
繰延税金資産	1,742	2,678	2,073
会員権	454	426	456
保険積立金	37	95	100
貸倒引当金	△1,151	△1,491	△1,335
投資損失引当金	△856	△215	△363
資産合計	141,873	146,365	156,565

(注)有形固定資産の減価償却累計額 当中間期3,755百万円 前中間期3,378百万円 前期3,654百万円

(単位: 百万円)

科目	第26期中間 (2004. 9. 30)	第25期中間 (2003. 9. 30)	第25期 (2004. 3. 31)
(負債の部)			
流動負債	46,765	50,775	61,157
支払手形	27	38	55
買掛金	28,130	32,738	40,668
未払金	2,867	2,502	2,969
未払法人税等	819	923	2,959
未払消費税等	26	256	930
前受金	5,344	5,092	4,307
預り金	419	109	2,179
前受収益	6,679	6,747	4,614
賞与引当金	2,027	1,866	2,256
その他の流動負債	423	500	214
固定負債	912	1,192	1,381
退職給付引当金	867	1,171	1,349
役員退職慰労引当金	45	21	32
負債合計	47,678	51,967	62,538
(資本の部)			
資本金	21,763	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076	33,076
資本準備金	33,076	33,076	33,076
利益剰余金	48,092	42,275	44,300
利益準備金	504	504	504
任意積立金	41,200	34,200	34,200
別途積立金	41,200	34,200	34,200
中間(当期)未処分利益	6,388	7,571	9,595
株式等評価差額金	270	77	△77
その他有価証券評価差額金	270	77	△77
自己株式	△9,006	△2,794	△5,035
資本合計	94,195	94,398	94,027
負債及び資本合計	141,873	146,365	156,565

中間単体損益計算書

(単位: 百万円)

科目	第26期中間 (2004. 4. 1~2004. 9. 30)	第25期中間 (2003. 4. 1~2003. 9. 30)	第25期 (2003. 4. 1~2004. 3. 31)
売上高	97,418	105,828	245,667
売上原価	81,148	87,715	206,348
売上総利益	16,269	18,113	39,318
販売費及び一般管理費	14,308	16,253	32,258
営業利益	1,960	1,859	7,060
営業外収益	3,996	4,558	5,174
受取利息及び配当金	3,613	4,019	4,266
業務受託料	329	400	698
受取手数料	-	29	29
為替差益	-	18	12
その他の営業外収益	53	91	167
営業外費用	69	77	160
出資金運用損	39	51	78
その他の営業外費用	29	25	81
経常利益	5,887	6,340	12,074
特別利益	361	1,748	2,010
投資有価証券売却益	89	1,691	1,879
投資有価証券清算分配益	22	56	125
会員権売却益	-	-	4
貸倒引当金戻入益	249	-	-
特別損失	633	931	1,805
固定資産除却損	50	21	90
投資有価証券売却損	-	35	35
投資有価証券評価損	75	126	483
会員権売却損	3	-	9
会員権評価損	10	19	22
貸倒引当金繰入額	-	512	359
投資損失引当金繰入額	493	215	363
オフィス統合費用	-	-	440
税引前中間(当期)純利益	5,614	7,157	12,279
法人税、住民税及び事業税	1,341	1,538	4,505
法人税等調整額	△352	△82	△740
中間(当期)純利益	4,626	5,701	8,514
前期繰越利益	1,764	1,097	1,097
合併に伴う未処分利益受入額	-	772	772
自己株式処分差損	3	-	-
中間配当額	-	-	788
中間(当期)未処分利益	6,388	7,571	9,595

売上計上基準の変更

売上高のうち商品売上高は、従来、すべての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していましたが、当中間期から、同一契約に含まれるすべての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更しております。

この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得るすべての商品の出荷が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の回収可能性に対する確実性を確保する観点から変更したものであります。この結果、従来の方法に比較して、売上高は5,265百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ1,244百万円減少しております。

株式情報 (2004年9月30日現在)

発行株式数および株主数

会社が発行する株式の総数	246,000,000株
発行済株式の総数	61,500,000株
株主数	23,622人

大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	27,866,400	47.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,403,600	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,548,000	6.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	2,072,000	3.51
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	1,174,800	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	566,700	0.96
野村証券株式会社	462,000	0.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	456,400	0.77
CTC社員持株会	432,240	0.73
ピービーエイチルクスファイナリティファンズジャパンファンド	377,800	0.64

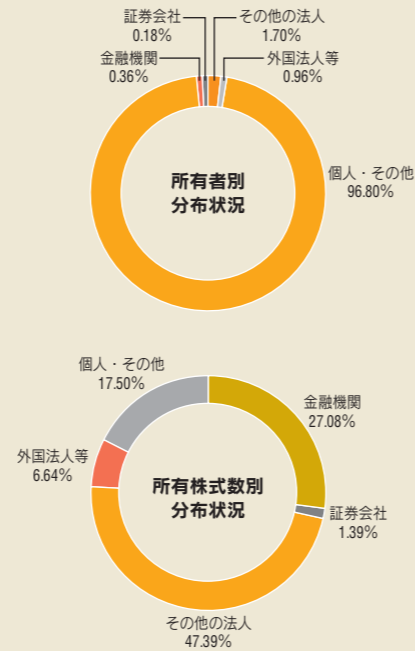
(注)1.「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)」の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式2,513,936株があります。

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
	このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	6月に開催いたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-175-417(住所変更など用紙のご請求) ☎ 0120-176-417(その他のご照会)
(ホームページ)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	4739(略称 CTC)

株式分布状況



会社概要

会社概要

会社名	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称 CTC) * CTCはChallenging Tomorrow's Changes を表しています。
	英文社名 ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル TEL 03-6203-5000(代) * 2004年11月22日に東京都千代田区富士見の九段オフィスから移転いたしました。
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円(2004年9月30日現在)
従業員数	3,269名(CTCグループ:2004年9月30日現在)
事業内容	最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、コンサルテーションからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、アウトソーシングにいたるまでのトータルソリューションの提供

役員 (2004年9月30日現在)

役員

代表取締役社長	岡崎 友信
常務取締役	中野 亨
常務取締役	後藤 健
常務取締役	藁科 至徳
取締役	兼松 泰男
取締役	松本 孝利
取締役	井上 裕雄
取締役	須崎 隆寛
常勤監査役	吉住 文衛
常勤監査役	太田 耕三
監査役	林 光佑
監査役	池田 修二

執行役員

常務執行役員	池野 猛司
執行役員	林 和男
執行役員	鈴木 勝則
執行役員	北川 千里
執行役員	熊崎 伸二
執行役員	齊藤 晃
執行役員	松澤 政章
執行役員	大久保忠崇
執行役員	根崎 一信
執行役員	三浦 吉道
執行役員	桜庭慎一郎
執行役員	城田 勝行
執行役員	森山 一信
執行役員	横山 良治
執行役員	寺田 育彦
執行役員	正西 康英

オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

CTCホームページにて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家のみなさまに、タイムリーにお届けしています。また、アナリスト向け決算説明会の模様も動画でご覧いただけます。

(2004年11月2日に開催した決算説明会の模様は2004年12月末まで配信予定)

下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir/>



最新のIR情報を
タイムリーに更新

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

<http://www.ctc-g.co.jp/>



この小冊子は100%再生紙と大豆インキを使用しています。